

23年度企業倒産31%増

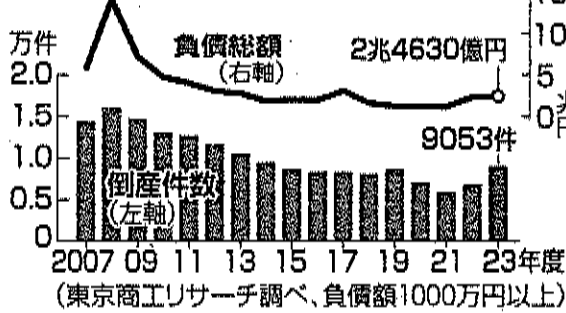
中小・零細中心に9年ぶり9000件台

商工リサーチ

東京商工リサーチが8日発表した2023年度の企業倒産件数(負債額1000万円以上)は前年度比31.5%増の9053件でした。2年連続で増加し、9年ぶりに9000

0件台に乗せました。円安などによる資材価格や仕入れ費用の上昇分の価格転嫁が進まず、資金繰りが悪化した中小・零細企業を中心に倒産が拡大。人手不足も件数増に拍車を掛けました。コロナ禍で売り上げが減った企業に実質無利子・無担保で貸し出す「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、14.3%増の622件とこれまでで最多を記録しました。物価高が原因の倒産は684件と前年度の1.7倍に膨らみました。

企業倒産の推移



産業別では、2年連続で全10分野で前年度を上回りました。資材

高や人件費上昇に苦しむ建設業が39.4%増の1777件。サービスの業は34.8%増の3028件

増の3028件でした。燃料価格高騰に加え、人手不足が懸念される「2024年問題」にも直面する運輸業は25.6%増の441件となりました。負債総額は5.9%増の2兆

4630億円と2年連続で2兆円を超えました。同時に発表した24年3月の倒産件数は前年同月比11.9%増の906件、負債総額は1422億円でした。

日銀のマイナス金利政策解除を受けた金利の高観を踏まえ、商工リサーチは「企業倒産は夏場を境に一段と増勢をたどる可能性が強まっている」と指摘しています。